

2012年度わが国貿易収支、 経常収支の見通し

社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長
双日総合研究所 取締役副所長

よしざき たつひこ
吉崎 達彦



貿易動向調査委員会は、12月2日（金）、「2012年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を記者発表した。同見通しは、貿易動向調査委員会傘下の貿易見通し作成専門委員会8社による商品積み上げ方式を特徴としている。当会の見通しは、1974年に始まり、今年で38年目となる。

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

2011年度 — 震災の影響で輸出は微減、輸入は増加

輸出総額は、前年度比2.0%減の66兆4,610億円。前年度は大幅な伸び（同14.9%増）を示したものの、東日本大震災の影響などにより減少に転じる。内訳を見ると、輸出数量は同1.4%減、輸出価格は同0.6%減となる。

輸入総額は、前年度比7.4%増の67兆0,310億円。輸入数量は同0.4%増、輸入価格は同7.0%増。輸入価格は、資源価格上昇等を背景に大幅に上昇する。

2012年度 — 生産の回復とともに輸出は増加、輸入は微減に

輸出総額は、前年度比4.1%増の69兆1,730億円。輸出数量は同4.1%増となり、輸出価格は横ばい。

輸入総額は、前年度比1.6%減の65兆9,650億円。輸入数量は同2.4%増となるものの、資源価格が下落に転じることから輸入価格は、同3.9%減となる。

2. 経常収支の見通し

2011年度 — 貿易・サービス収支が赤字に転じ、経常収支は減少へ

経常収支は、所得収支黒字が増加するものの、貿易・サービス収支が赤字に転じることから、12兆3,970億円と黒字が縮小。

貿易収支は、輸出の減少と輸入の増加により大幅に減少し、かろうじて9,420億円の黒字にとどまる。サービス収支は、旅行収支などの悪化を受けて1兆7,280億円と赤字幅が拡大。この結果、貿易・サービス収支は3年ぶりに7,860億円の赤字に転じる。一方、所得収支は、円高や金利低下にもかかわらず、順調に伸びて黒字は14兆2,020億円に達する。

2012年度 — 経常収支黒字は震災前の2010年度の水準まで回復

経常収支は、貿易・サービス収支が再び黒字に転じ、所得収支も前年度並みの黒字となることから、16兆1,940億円とほぼ2010年度の水準に復帰する。

貿易収支は、輸出が増加して輸入が減少に転じることから、貿易黒字が4兆5,100億円に拡大する。サービス収支赤字は1兆5,580億円と前年度からやや減少する。この結果、貿易・サービス収支の赤字は1年限りとなり、2兆9,520億円の黒字となる。また所得収支黒字は、前年度並みの14兆3,170億円を見込む。

II. 総括表

【通関貿易】

	2010年度実績		2011年度見込み		2012年度見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	5,379	+192	▲571	-5,949	3,208	+3,778
輸出	67,792	(14.9%)	66,461	(-2.0%)	69,173	(4.1%)
数量要因		14.6%		-1.4%		4.1%
価格要因		0.2%		-0.6%		0.0%
輸入	62,413	(16.0%)	67,031	(7.4%)	65,965	(-1.6%)
数量要因		12.4%		0.4%		2.4%
価格要因		3.3%		7.0%		-3.9%

【経常収支】

	2010年度実績		2011年度見込み		2012年度見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	5,223	+441	▲786	-6,009	2,952	+3,738
貿易収支	6,496	-104	942	-5,554	4,510	+3,568
輸出	64,451	(16.0%)	63,186	(-2.0%)	65,764	(4.1%)
輸入	57,956	(18.4%)	62,244	(7.4%)	61,254	(-1.6%)
サービス収支	▲1,273	+546	▲1,728	-455	▲1,558	+170
所得収支	12,078	+2	14,202	+2,124	14,317	+115
経常移転収支	▲1,175	-99	▲1,018	+157	▲1,074	-56
経常収支	16,126	+344	12,397	-3,728	16,194	+3,797

(注) 金額は億円単位を四捨五入

III. 今回見通しの特徴

日本経済は2008年の世界金融危機による大打撃から3年後に、今度は「3/11」東日本大震災という試練に遭うこととなった。さらにタイの洪水もあり、産業界は内外のサプライチェーン問題に苦しんでいる。また欧州債務危機の深刻化に伴い、世界経済全体の減速傾向が明らかになりつつある。日本経済は円高傾向による空洞化懸念や、新興国による追い上げにも直面している。

こうした中でわが国の貿易構造にも大きな

変化が生じている。輸出の落ち込みや原発の代替燃料の輸入急増などにより、2011年度上半期の貿易収支は1兆6,732億円の赤字となっている。このまま貿易赤字が定着するのではないか、あるいは近い将来に経常赤字に転じるのではないかとの悲観論も少なくな。しかし当会見通しからは、意外なほどにたくましい日本経済の姿が浮かび上がってくる。

輸送用機器、一般機械、電気機器などの主力輸出品目は、2012年度にはそろって増加

する。2011年度に急増した鉱物性燃料の輸入は、資源価格の下落などによって2012年度には減少に転じる。結果として貿易・サービス収支は2011年度に赤字に転じるものの、2012年度には再び黒字に戻る。所得収支も拡大し、2012年度の経常収支は2010年度と同じ16兆円程度に回復する。

当会の貿易動向予測は、専門委員会に参加する8商社が社内外へのヒアリングを行い、商品別の積み上げを行う点に特色がある。その過程からは、以下のような興味深い事象も浮かび上がってくる。

- 食料品輸出は金額が小さく、例年は目立たない存在であるが、震災による水産物の被害や風評被害などが懸念されている。2011年度は前年度比約1割の減少を見込むものの、2012年度には増勢に転じる見通しである。
- 電気機器では一部商品のコモディティ化が指摘されているが、新製品への需要が急拡大している。特に海外製スマートフォンへの切り替えにより、通信機輸入が急増している。かつては電気機器輸出の代表的品目の1つであった通信機は、今では輸入が輸出の約4倍にも達している。

IV. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

1. 輸出

◆◆◆ 2011年度 ◆◆◆

震災の爪痕は深く、輸出は前年度の2ケタ増から3年ぶりに減少に転じ、前年度比2.0%減となる。内訳は、輸出数量が同1.4%減、輸出価格が同0.6%減となる。

商品別に見ると、一般機械は前年度の大増の後で伸びが鈍化する。電気機器も震

災の影響と円高の影響により、減少に転じる。自動車は北米需要が回復したものの、震災被害による上半期の供給制約の影響が大きく、通年では減少となる。鉄鋼は外需不振と円高、中国・韓国勢の攻勢などから減少。化学製品も震災の影響に加え、中国需要の伸び悩みにより減少。

◆◆◆ 2012年度 ◆◆◆

外需は軟調に推移するものの、震災からの復興による供給力回復とともに輸出は増加に転じる。輸出総額は前年度比4.1%増となり、2010年度の水準を上回る。内訳は輸出数量が同4.1%増、価格は横ばいを見込む。

商品別では、一般機械は新興国のインフラ整備、資源開発需要の拡大基調などから増加。電気機器はスマートフォンやメディアタブレットなどの効果で世界的に好調なるも、円高が向かい風となり伸び悩む。自動車は欧米需要がやや弱含むが、震災影響から脱して回復に転じる。化学製品は中国などの需要が増加するが、原油価格低下を反映して小幅増となる。鉄鋼はアジア新興国の需要拡大と市況の回復により増加に向かう。

2. 輸入

◆◆◆ 2011年度 ◆◆◆

資源価格の高騰から、震災による国内景気の不振にもかかわらず、輸入は7.4%増と前年度に引き続き高い伸びを示す。輸入数量の伸びは同0.4%増、輸入価格が同7.0%の伸びとなる。

商品別に見ると、鉱物性燃料は原油価格の上昇などを受けて前年度に引き続き2ケタの伸びを示す。原発停止による代替燃料の需要増により、LNGは同40.2%の大増。製油

所の稼働が停止したことで、石油製品輸入も大幅に増加。化学製品は上半期に震災と円高で増加するも、下半期は増勢も一巡。食料品では、原発事故の影響による国産野菜から輸入野菜へのシフトは顕著には見られない。鉄鉱石などの原料品は、一部では復興需要による需要回復が見込まれるものの、製品輸出の不振や市況の軟調により伸び率は鈍化。自動車は日本車の輸入増、円高によるドイツメーカー車の輸入などが好調。電気機器は、一部製品のコモディティ化もあり減少。

◆◆◆2012年度◆◆◆

輸入は資源価格の低下から総額は前年度比1.6%減となる。輸入数量は同2.4%増となるが、輸入価格は同3.9%減となる。

商品別では、鉱物性燃料は原油価格、石炭価格の下落により減少。LNGなどは引き続き代替需要が見込まれるものの、金額は減少する。製油所の生産再開などにより石油製品は2ケタの減少を見込む。食料品は国内需要が低調で減少。電気機器はスマートフォン人気による通信機需要が大きく、微増に転じる。航空機は新型機導入による増加を見込む。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆2011年度◆◆◆

輸出の減少と輸入の増加により、貿易収支は前年度を大きく下回るが、9,420億円とか

ろうじて黒字にとどまる。サービス収支は、海外からの旅行者の減少に伴う旅行収支の悪化などにより、赤字幅が拡大。その結果、貿易・サービス収支は3年ぶりに赤字に転じる。一方、所得収支は円高や金利低下にもかかわらず大幅な黒字が続く。この結果、経常収支黒字は12兆3,970億円と前年度を下回る。

◆◆◆2012年度◆◆◆

資源価格の落ち着き、国内供給力の回復などを受けて、輸出は増加し、輸入は減少に転じる。貿易収支は4兆5,100億円の黒字となる。サービス収支の赤字幅はやや改善する。所得収支黒字は微増を見込む。この結果、経常収支黒字は16兆1,940億円となり、2010年度並みの水準に戻るようになる。

VI. 前提条件

	2010 実績	2011 見込み	2012 見通し
世界貿易 (暦年)	14.1%	7.5%	6.5%
世界経済 (暦年・実質)	5.1%	3.9%	3.8%
米 国	3.0%	1.6%	1.9%
ユーロ圏	1.8%	1.6%	0.9%
ア ジ ア	9.3%	7.7%	7.4%
日本経済 (年度・実質)	2.3%	0.2%	2.3%

(注1) アジアはIMF定義による「アジア途上国(26)」+「NIES(4)」の計30カ国ベース

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2011年度78円/ドル、2012年度78円/ドル、原油入着価格は2011年度106ドル/バレル、2012年度97ドル/バレルとの前提条件を以て積み上げ作業を実施

お問い合わせ：社団法人日本貿易会 調査グループ

〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F

Tel：03 (3435) 5959 Fax：03 (3435) 5979 e-mail：iar@jftc.or.jp

http://www.jftc.or.jp HPより全文ご入手いただけます。

1. 商品別輸出

品 目	2010年度 (実績)		2011年度 (見込み)				2012年度 (見通し)			
	(10億円)	伸び率%	上半期(実績)		下半期(見込み)		(10億円)	伸び率%		
			(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%				
総 額	67,792	+14.9%	32,806	▲3.8%	33,654	▲0.1%	66,461	▲2.0%	↑ 69,173	+4.1%
EX 01 食料品	407	+5.0%	162	▲14.1%	201	▲7.9%	363	▲10.8%	↑ 385	+6.0%
EX 02 原料品	953	+5.5%	483	+4.4%	534	+8.8%	1,017	+6.7%	↑ 1,105	+8.7%
EX 03 鉱物性 燃料	1,180	+18.4%	673	+11.2%	360	▲37.4%	1,033	▲12.5%	↑ 1,596	+54.5%
EX 04 化学 製品	7,025	+10.2%	3,407	▲1.5%	3,373	▲5.4%	6,779	▲3.5%	↑ 6,915	+2.0%
EX 05 原料別 製品	8,923	+18.4%	4,471	▲0.8%	4,050	▲8.3%	8,521	▲4.5%	→ 8,500	▲0.2%
鉄鋼	3,793	+25.1%	1,878	▲1.3%	1,548	▲18.1%	3,426	▲9.7%	↑ 3,641	+6.3%
非鉄金属	1,325	+12.2%	662	▲2.4%	560	▲13.4%	1,222	▲7.8%	↓ 1,202	▲1.7%
織物用糸・繊維 製品	616	+6.8%	321	+3.0%	309	+1.6%	630	+2.3%	→ 627	▲0.5%
非金属鉱物製品	949	+16.4%	486	+0.4%	449	▲3.6%	935	▲1.6%	↑ 969	+3.7%
EX 06 一般 機械	13,783	+32.7%	6,961	+3.2%	7,089	+0.7%	14,050	+1.9%	↑ 14,700	+4.6%
電算機類 (含周辺機器)	429	▲3.5%	193	▲16.7%	185	▲6.2%	378	▲11.9%	↓ 365	▲3.3%
電算機類の部分 品	1,244	▲2.0%	573	▲12.1%	534	▲9.8%	1,107	▲11.0%	↓ 1,073	▲3.0%
EX 07 電気 機器	12,544	+7.3%	5,924	▲9.1%	6,074	+0.8%	11,997	▲4.4%	↑ 12,300	+2.5%
半導体等電子 部品	4,070	+6.5%	1,828	▲15.8%	1,930	+1.6%	3,758	▲7.7%	↑ 3,900	+3.8%
EX 08 輸送用 機器	15,023	+13.1%	6,594	▲12.9%	7,775	+4.3%	14,369	▲4.3%	↑ 15,059	+4.8%
自動車	9,036	+16.7%	3,713	▲18.4%	4,760	+6.2%	8,472	▲6.2%	↑ 9,207	+8.7%
自動車の部分品	3,086	+15.8%	1,465	▲5.3%	1,600	+4.0%	3,065	▲0.7%	↑ 3,195	+4.2%
船舶	2,147	+2.0%	1,039	▲6.4%	1,031	▲0.5%	2,070	▲3.6%	↓ 1,913	▲7.6%
EX 09 その他	7,953	+6.9%	4,132	+2.2%	4,199	+7.4%	8,331	+4.7%	↑ 8,612	+3.4%
科学光学機器	2,035	+15.2%	1,087	+4.4%	1,017	+2.4%	2,104	+3.4%	↑ 2,156	+2.5%

*金額は億円単位を四捨五入

*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

コメント	
2011年度	2012年度
約4割を占める魚介類および同調製品は、サケ等をはじめとして震災の影響で、輸出货量減少。果実も風評被害等を受けて、リンゴ等が大幅に輸出減。	震災の影響も緩和されること、また海外需要の高まりから増加。
金属鉱及びびくずの中で、主要品目の鉄スクラップは、震災後、日本製スクラップに対する忌避や抜港の影響で大きく落ち込んだが、下半期は、国内需給緩和に伴う価格の低下などを背景に増加。中国、韓国等海外の引き合いも堅調。合成ゴムは、上半期には震災の影響で生産量が減少し、輸出数量も減少。下半期は、在庫復元、アジアを中心とした自動車需要の拡大などから増加傾向が続く。単価は原材料価格の上昇で2ケタの高い伸び。織物用繊維およびびくずは、アジアを中心に堅調な需要に支えられ、底堅く推移。	金属鉱およびびくずでは、主要品目の鉄スクラップが、2011年度上半期の反動、海外での引き合い拡大を背景に増加。ただし、国内価格の上昇、円高を背景に、その幅は緩やか。合成ゴムは、アジアを中心とした自動車需要の拡大などから増加傾向が続く。原材料価格の下落から、単価はやや低下。織物用繊維およびびくずは、基調に大きな変化は見られず、アジアを中心に堅調な需要に支えられ増加。
原油価格の上昇により輸出価格は上昇。輸出数量は、震災の影響により複数の製油所稼働が停止し、上半期は減少。現在も2製油所が停止しており、下半期も減少を見込む。	原油価格の下落により輸出価格が下落。輸出数量は、現在停止している2製油所の生産再開が見込まれ、国内の石油製品の需要が減少傾向にあることから、輸出数量は増加。
上半期は震災の影響、中国の需要が金融引き締めの影響で伸びず、輸出数量は大きく減少。原油高騰を反映して輸出価格は上昇するも、円高、加えてナフサとエチレンの価格差縮小により、相対的に上昇幅は小幅にとどまる。	中国が景気の軟着陸に成功後、徐々に金融引き締めを解除、石油製品に対する需要も経済成長に沿うペースに回復。輸出価格は原油価格低下を反映。
欧米景気の減速や円高による競争力の低下が下押し要因となる中、タイ洪水が鉄鋼や非鉄金属の輸出減少をもたらす。ただし、繊維など一部では国内で代替生産を行い輸出する動きも見られる。原料別製品全体では下半期は上半期比減少。	原料別製品は、アジア等の新興国を中心に需要は底堅く推移するものの、円高水準が続くなどから輸出の回復力は弱く、ほぼ2011年度並みで推移。
世界経済の減速やタイ洪水の影響で外需が伸び悩むことに加え、足元の円高水準が続くことや、中国・韓国材の輸出攻勢等から、下半期の輸出数量は上半期に比べて減少。また、足元の市況が軟化傾向にあることや、原料価格が下がるとの見通しから、市況も軟調に推移するため金額でも上半期比で大きく減少。	アジアを中心とする新興国の需要は引き続き拡大することが予想されることや、わが国製造業の海外シフトが進むことに加え、タイ洪水の影響が一巡すること、円高の影響が若干和らぐことなどから、輸出数量は増加。市況も2011年度下半期の水準から上昇するため金額も増加。
アルミニウムおよび同製品は、下半期には震災の影響が薄れるが、欧米中の景気減速、タイ洪水の影響などにより、減少が続く。銅および同製品は、円高に伴う価格競争力の低下により、数量減が予想され、市況も軟調に推移することから、金額でも大幅な減少。結果として、非鉄金属全体でも減少。	アルミニウムおよび同製品は、海外景気が現状よりは改善することや、タイ洪水からの復興需要等から、増加。銅および同製品は、円高の影響が残り、2011年度下半期から数量は横ばい程度にとどまるが、市況が若干回復するため、減少幅は縮小。非鉄金属全体では銅および同製品の減少が響き減少が続く。
アジアにおける高機能品需要の拡大や、タイ洪水を受けた国内工場での代替生産の動きが下支え要因となるものの、先進国景気の減速や、円高に伴う輸出採算の悪化により、繊維輸出全体の伸びは鈍化。	アジアで高機能品需要の拡大が続くものの、円相場が高止まる中で、汎用品分野の国内生産撤退、自動車や電機メーカーの現地調達増加による下押し圧力が強まる展開に。さらに、タイ洪水に伴う代替生産の動きも一巡すると見込まれるため、通年の輸出金額は減少に転じる。
6割弱を占めるガラスおよび同製品は、下半期にかけて主要輸出先である台湾、韓国で液晶ディスプレイ向けの引き合いが弱まる。セメントは、海外需要の拡大が続いているものの、復興需要を背景とした国内需要の拡大、国内の生産体制の見直しに伴う輸出余力の低下からやや減少。	ガラスおよび同製品は、生産調整が一巡し、下半期から回復基調。ただし、中国などアジアでの生産能力の拡大などから単価の上昇余地は小さい。セメントは、国内需要の拡大が一服し微増。
世界的な景気減速により一般機械輸出の伸びは大幅に鈍化。2010年度の伸びをけん引した建設用・鉱山用機械が中国の金融引き締めの影響などから減速。電算機類等は国内生産の縮小や円高などから減少。	新興国のインフラ整備需要、資源開発需要の拡大基調が続くことなどから増加。
海外景気の減速や、国内生産の縮小により輸出数量は減少傾向が続く。デジタル関連製品の価格下落、円高により価格ベースも下落。	円高などから海外での現地生産拡大の流れが続き減少。
日系メーカーは海外生産拠点シフトや海外メーカーへの生産委託を拡大させており、日本からの部品輸出が縮小傾向にあることや、下半期はタイ洪水の影響による部品不足により生産の減少が見込まれ、輸出も減少。	円高の影響や、部品の海外現地調達拡大により減少。
景気後退への憂いが電気機器市場の需要にインパクトを与えている。その中でも日本は震災の影響と大幅な円高の影響もあり▲4.4%。	世界的には、スマートフォンやメディアタブレットが好調で、半導体市場は伸びる。ただし、欧米経済の減速や円高が向かい風となり、電気機器輸出は伸び悩む。
震災の影響と大幅な円高の影響もあり、半導体等電子部品の輸出は▲7.7%。	世界的には、スマートフォンやメディアタブレットが好調で、半導体市場は+7%程度伸びる。ただし、長期の円高の中、日本メーカーの海外生産も加速している状況で、世界の伸び率はどの成長が期待できない。
自動車、自動車の部品は、震災被害による上半期の供給制約の影響が大きく、下半期に輸出増加するも通年では減少。船舶は1年以上先の引き渡し分まで契約が進んでおり、微減。自動車輸出減少の影響が大きく、輸送機器全体でも減少。	震災影響はなくなるものの、景気後退懸念やファイナンス環境の悪化で欧米向け自動車と船舶は弱含み。自動車の部品は自動車の海外生産増加に伴い増加。
北米需要の回復など海外需要が増加するものの、震災による上半期生産減が影響し減少。	日本の供給体制は震災前同様に回復するも、世界的な景気後退懸念や金融不安の長期化、海外生産シフトで輸出は伸び悩む。
上半期は震災影響による供給制約で輸出が減少、下半期は供給制約が解消され輸出回復。	海外生産増加に伴い増加。
1年以上先の引き渡し分まで契約が進んでおり、計画通りならば、2011年度は微減になる見通し。	製造予定数量の大部分は既契約であるものの、ファイナンス環境とマーケット状況が悪化しているため減少。
回復傾向が持続するものの、円高や先進国経済の減速、タイ洪水などの下押し要因により、約4割を占める再輸出品や約4分の1を占める科学光学機器を中心に、増勢は2010年度に比べ鈍化。	回復傾向が持続するものの、世界経済の成長率が鈍化する中で、増勢はさらに鈍化。
好調なアジア向け輸出を要因に+3.4%。景気不安と円高を要因に米国・欧州向けは減少。アジア向けは上半期好調なも下半期はタイ洪水影響を懸念。	堅調なアジア需要に支えられ増加するが、拡大ペースは縮小し+2.5%。

2. 商品別輸入

品目	2010年度 (実績)		上半期(実績)		下半期(見込み)		2011年度 (見込み)		2012年度 (見通し)	
	(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%	(10億円)	伸び率%
総額	62,413	+16.0%	34,480	+12.1%	32,552	+2.9%	67,031	+7.4%	↓65,965	▲1.6%
IM 01 食料品	5,307	+6.7%	3,049	+11.6%	2,596	+0.8%	5,645	+6.4%	↓5,501	▲2.6%
魚介類	1,285	+7.3%	667	+2.7%	640	+0.7%	1,307	+1.7%	↓1,268	▲3.0%
肉類	998	+13.9%	548	+5.6%	456	▲4.7%	1,004	+0.6%	→1,000	▲0.4%
IM 02 原料品	5,050	+40.7%	2,750	+11.9%	2,600	+0.3%	5,350	+5.9%	→5,400	+0.9%
鉄鉱石	1,512	+86.1%	893	+25.6%	839	+4.7%	1,732	+14.5%	↓1,700	▲1.8%
非鉄金属鉱	1,487	+26.0%	706	▲4.2%	680	▲9.4%	1,386	▲6.8%	→1,390	+0.3%
IM 03 鉱物性燃料	18,122	+18.8%	10,956	+27.3%	10,195	+7.1%	21,151	+16.7%	↓19,548	▲7.6%
原油及び粗油	9,756	+13.6%	5,693	+24.9%	4,930	▲5.1%	10,623	+8.9%	↓9,804	▲7.7%
石油製品	1,705	+27.6%	1,138	+47.7%	1,125	+20.3%	2,263	+32.7%	↓1,750	▲22.7%
LNG	3,536	+23.9%	2,429	+40.3%	2,530	+40.2%	4,959	+40.2%	↓4,867	▲1.8%
LPG	828	+28.7%	442	+12.5%	408	▲6.3%	850	+2.7%	↓803	▲5.5%
石炭	2,255	+24.2%	1,238	+9.6%	1,182	+5.0%	2,420	+7.3%	↓2,284	▲5.6%
IM 04 化学製品	5,462	+13.2%	3,194	+16.6%	2,978	+9.4%	6,172	+13.0%	→6,141	▲0.5%
IM 05 原料別製品	5,554	+22.8%	3,173	+13.7%	2,900	+5.0%	6,073	+9.3%	→6,100	+0.5%
鉄鋼	811	+62.2%	476	+18.1%	444	+8.8%	921	+13.4%	↑941	+2.2%
非鉄金属	1,674	+46.0%	992	+16.3%	820	▲0.1%	1,812	+8.3%	↑1,850	+2.1%
織物用糸・繊維製品	648	+2.6%	376	+19.0%	321	▲3.3%	696	+7.5%	↓658	▲5.5%
非金属鉱物製品	551	+9.7%	290	+5.1%	295	+7.0%	585	+6.1%	↑600	+2.6%
IM 06 一般機械	4,892	+13.3%	2,506	+1.1%	2,490	+3.1%	4,996	+2.1%	↑5,080	+1.7%
電算機類(含周辺機器)	1,570	+16.0%	803	+3.6%	813	+2.3%	1,616	+2.9%	↑1,633	+1.0%
IM 07 電気機器	8,207	+17.2%	3,896	▲4.4%	3,900	▲5.6%	7,796	▲5.0%	↑8,132	+4.3%
半導体等電子部品	2,093	+9.0%	869	▲22.9%	900	▲6.8%	1,769	▲15.5%	↑1,859	+5.1%
IM 08 輸送用機器	1,724	+14.8%	830	▲3.8%	862	+0.1%	1,692	▲1.9%	↑1,927	+13.9%
自動車	643	+37.6%	358	+14.8%	364	+10.1%	722	+12.4%	↑731	+1.2%
航空機類	360	▲10.6%	130	▲33.0%	140	▲15.3%	270	▲24.9%	↑396	+46.5%
IM 09 その他	8,094	+3.4%	4,126	+2.6%	4,031	▲1.0%	8,157	+0.8%	→8,135	▲0.3%
衣類・同付属品	2,397	+4.4%	1,338	+13.7%	1,279	+4.8%	2,617	+9.2%	↓2,496	▲4.6%
製品輸入	33,934	+13.1%	17,725	+4.5%	17,161	+1.2%	34,886	+2.8%	↑35,516	+1.8%

*金額は億円単位を四捨五入、2010年度上半期の実績は9桁速報ベース
 *「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

コメント

2011年度	2012年度
魚介類、肉類に次いで金額の大きい果実および野菜では、主に中国野菜の産地価格上昇に伴い輸入価格が上昇。原発事故の影響に伴う国産野菜から輸入野菜へのシフトは顕著には見えず。果実の中で最も輸入量が多いバナナはダイエットブーム終了後も売れ行きは好調。	果実および野菜は、国内需要が低調で輸入量が減少。
エビは、10月のタイ洪水の影響は限定的だが、3月末の洪水の影響が依然残る。ベトナムでのエビの感染症流行を受けて価格は上昇し、輸入量は減少。また、中国等の新興国での需要拡大も価格を押し上げる要因。マグロは、漁獲規制の強化を背景として、価格上昇。	エビは、2011年度の反動から価格が低下するものの、国内需要は減少傾向が続く。マグロも同様に国内需要の低迷が続く。
牛肉は、集団食中毒事件を受けての消費落ち込みから、輸入品の在庫が増加。豚肉は、世界的な需要増、飼料価格の上昇を受けて輸入量の増加は見込めず。鶏肉は上半期に輸入在庫が増加したこと、主要輸入先であるブラジル産品の価格上昇から、下半期は輸入量の調整が行われる。	豚肉、鶏肉はほぼ横ばいで推移。牛肉は国内需要減少。
下半期は、一部で震災からの復旧による原料需要の回復も見込まれるが、世界経済減速や円高によって製品輸出が伸び悩むことを受けて輸入数量は上半期を下回る。また、上半期に高水準で推移した市況が下半期は軟調に推移することから金額でも上半期を下回る。	数量は2011年度並みを維持。市況は2011年度下半期の下落から緩やかに持ち直すが、通年では2011年度を下回り、金額では微増減。
下半期は、復興需要も一部見込まれるが、円高による輸出不振と欧米の債務問題を端緒とする世界的な景気後退のあおりを受け、粗鋼生産量が上半期を若干下回る水準となることや市況軟化から、金額は上半期を下回る。	円高の影響の緩和に伴い、鉄鋼輸出の回復が期待されること、国内需要も緩やかに回復が見込まれることなどから、鉄鋼需要は2011年度並みで推移。市況は2011年度下半期の下落から緩やかに回復するものの、2011年度上半期の水準を下回るため、金額では減少。
下半期は、銅製錬所が震災の被害から復旧することにより数量増が見込まれる一方、単価が上半期の高水準から下落することにより、金額としては上半期から減少。	数量は、2011年度の高水準からは増加するものの、銅製錬各社のスクラップ利用率上昇を受け、2010年度の高水準を下回る。市況は2011年度下半期の水準からは上昇が見込まれ、金額は2011年度並み。
原油価格の上昇、原発停止の影響により、LNGや石油製品の需要が拡大したことを主に因に大幅増。	世界経済の減速等により原油価格、石炭価格は下落を想定。金額は減少に転じる。
原油価格は上半期に中東情勢の緊迫化や新興国の堅調な需要を背景に上昇。通年でも上昇を想定。輸入数量は、上半期は精製マズックが上昇傾向にあったことや、震災後特に東部の電力需要期における旺盛な生油需要に下支えされるも、震災による需要減も手伝って2010年から続く国内全体需要の減少傾向には歯止めがからず、減少。下半期は、原発不稼働の影響で電力会社の冬場の原油消費量が影響し一時的な増加が予想されるも、微減を見込む。	世界経済の減速に伴い、原油価格は下落を想定。輸入数量は、震災後の復興需要等により、現状維持か増加傾向。
原油価格の上昇に伴い、輸入価格上昇。輸入数量は、上半期は震災の影響により複数の製油所稼働が停止し、主に韓国からの石油製品輸入が増加した。現在も2製油所が停止しており、2010年度比輸入数量の増加を見込む。	原油価格は下落を見込んでおり、石油製品の輸入価格もこれに連動して下落を想定。輸入数量は、現在停止している2製油所の点検が順次実施されることもあり、一般炭の伸びは緩慢に。また、世界経済の成長率が鈍化する中で輸入価格が下落するため、石炭全体の輸入金額は減少に転じる。
原油価格の上昇に連動し、LNG価格も上昇。輸入数量は上半期は震災後の原子力代替需要により10%以上の増加となっており、この状況は下半期も継続する見込み。	原油価格は下落を見込んでおり、LNG輸入価格もこれに連動して下落を想定。需要は2011年度並みとした。
原油価格上昇に連動して輸入価格は上昇。輸入数量は、生産品の供給減が見込まれるものの、震災影響から通年で若干減少。生産活動の回復の遅れから工業用需要の回復が限定的で、家庭用需要も上半期に震災による需要抑制の影響で減速。	原油価格の下落、中東などの増産に伴うLPG供給力拡大により、輸入価格下落。輸入数量は、震災後の景気回復に伴う生産活動の回復および生産品の供給減が見込まれるものの、LPG使用家庭が減少基調にあることや、自動車用の需要減が押し下げ要因となり、伸びは限定的。
輸入数量は、震災による鉄鋼の減産や一部火力発電所の稼働停止に伴い、原料炭、一般炭いずれも上半期を中心に減少。しかし、中国など新興国での需要拡大や豪州洪水による供給力の低下により、輸入価格が上半期に急騰し、下半期も2010年度下半期を上回る水準を維持。このため、通年の輸入金額は増加。	輸入数量は、鉄鋼生産の持ち直しや一部火力発電所の復旧により回復へ。しかし、2011年度中にフル稼働を続けた火力発電所の点検が順次実施されることもあり、一般炭の伸びは緩慢に。また、世界経済の成長率が鈍化する中で輸入価格が下落するため、石炭全体の輸入金額は減少に転じる。
上半期は震災の影響と円高による価格競争力向上で増加。ただし、その後在庫の水準が高まる目が増え、ひとまず輸入の勢は一巡へ。	内外価格差に着目した輸入は特にプラスチックのシートやフィルム等で続く。輸入価格は原油価格の動向を反映してやや低下。
原料別製品は、下半期は震災の影響による一時的な輸入が一段落することや、タイ洪水および欧州情勢などを受けた世界経済の先行き不透明感から国内需要が伸び悩み、上半期比減少となるものの、通年では1割近い増加。	原料別製品は、東日本大震災の復興需要や海外情勢の落ち着きなどから国内需要が緩やかに増加すると見られるが、2011年度上半期に震災の影響で増加した反動から、通年では2011年度並み。
鉄鋼製品は、年初末、2010年度を上回るレベルで輸入が続いている。特に韓国の生産能力拡大により供給が増加する一方、国内需要の減速から、同国のウエートが増えている。震災後復興需要向け等に、当面の傾向が続く。	中国・韓国の生産能力の拡大による供給増が続く一方、これらの国での需要の増勢が鈍化していることから、さらに日本を含むアジア向けに輸出ドライブがかかる可能性が高い。日本の震災後復興需要も見込まれ、輸入は増加。
アルミニウムおよび合金は、下半期が飲料業界の缶不需要期となることに加え、欧米景気の悪化、タイ洪水等から国内製造業向けの需要が伸び悩み、減少。白金族の金属は市況は横ばい推移するものの、欧米財政問題の先行き不透明感を背景に自動車産業の燃焼向けや電子材料需要が伸び悩み、上半期を若干下回る。非鉄金属全体では、上半期比減少。	中国・韓国の生産能力の拡大による供給増が続く一方、これらの国での需要の増勢が鈍化していることから、さらに日本を含むアジア向けに輸出ドライブがかかる可能性が高い。日本の震災後復興需要も見込まれ、輸入は増加。
海外の影響により、上半期に海外調達が高大幅増。下半期は、震災の影響一巡に加え、円高による単価下落や、タイ洪水が下押し要因となり、減少に転じるが、通年では2006年度(+9.1%)以来の高い伸びに。	国内景気の回復や、タイ洪水の影響一巡により、下半期に向けて緩やかに持ち直し。しかし、2011年度上半期に急増した反動が出るため、通年では2009年度(▲7.6%)以来の減少に。
ガラスおよび同製品は、住宅工事に回復の動きが見られることや自動車生産における震災の影響が弱まることから、下半期は住宅向け、自動車向け共に増加。	ガラスおよび同製品は、国内需要の緩やかな回復により住宅向け、自動車向け共に増加基調で推移。
電算機類は、コモディティ化の進行が早く、価格は下落傾向。数量は伸びが鈍化し、微増。タイ洪水により、一部部品には価格上昇圧力が加わる。	電算機類の価格は下げ止まり、利用形態の多様化により、数量は増加。加熱・冷却用機器の需要は安定。全体では微増。
2010年度に盛り上がった買い替え需要の反動が企業を中心に起きているため、伸びが大幅に鈍化。下半期のタイ洪水によるサプライチェーンの途絶も、輸入を押し下げる要因に。	タイ洪水の影響一巡が見込まれるものの、PC市場のけん引役が不在であるため、回復ペースは緩慢。微増にとどまる。
電子部品の数量は堅調に推移。ただし、コモディティ化が進行し、価格は低下。通信機は、海外製スマートフォンへの切り替えにより、輸入金額が大幅増。家庭用電気機器は、上半期に震災全体による特需があったが、奇号では限定的。全体としては、電子部品の価格低下が響き、減少。	通信機は、海外製スマートフォンへの切り替えに加え、買い替え需要が発生し、増加が続く。電子部品の価格も2012年度には下げ止まる。重電機器、家庭用電気機器などは横ばい。全体では通信機の需要増が大きく微増。
PC向けは、個人向けが堅調。ただし、単価は円高、国内メーカーの競争激化で低下。携帯向けは、スマートフォン需要の高まりから、減少。家電向けは、上半期の反動などから下半期は減少。自動車向けは、下半期に増産が見られることから、増加。	PC向けは、企業向けを中心に需要が堅調。DRAM価格は、生産能力の大幅な拡大が見られないこと、価格がすでに低いことから、下落傾向に歯止め。自動車向けは、2011年度からの増産の動きがある程度継続すること、ハイブリッドなど自動車の電子化が進むことから増加。家電向けは2011年度の反動もあり、通年では減少。
自動車輸入は日本車と独メーカー車の輸入好調で増加。一方、航空機は新型機の引き渡しの遅れにより減少し、輸送用機器全体では減少。	自動車輸入は、2011年度と同水準で推移。航空機は引き渡し時期が引き続き流動的で増減どちらにも振れる可能性あり。
日本車輸入増で輸入単価は上昇。円高影響で独メーカー車輸入も好調。	目立った増加要因もなく横ばい。
新型機の引き渡しの遅れにより減少。	新型機の引き渡し時期は、引き続き流動的。増減どちらの方向にも振れる可能性あり。
衣類および同付属品は、クールビズ・ウォームビズ関連商品や高機能下着が増加。精密機器類では、液晶デバイスが上半期に円高、液晶テレビ向け需要の拡大などを背景に中国・韓国等から輸入が増加したが、下半期には在庫調整、価格低下などにより減速。その他雑製品は、プラスチック製品、玩具が円高、原材料価格の上昇などによって若干増加するが、記録媒体(含記録簿)の減少傾向が続く。	衣類および同付属品は、2011年度の反動減・精密機器類では、液晶デバイスは、需要縮小、価格低下などから減少。その他雑製品は、ほぼ横ばい。
節電の折、クールビズ・ウォームビズ関連商品や高機能下着の需要が盛り上がったことから、輸入の伸びが高まる。特に、男性用衣類は約2割増。	節電の動きが続く中で、新しい関連商品の投入が輸入を下支える可能性はあるが、総じて見れば、男性用衣類を中心に2011年度における需要急増の反動が出るため、輸入の減少は不可避。
52.0% (前年度比▲2.3ポイント)	53.8% (前年度比+1.8ポイント)